

平成 30 年度
日商簿記検定試験対策

第 149 回向け
模擬試験

問題用紙

2 級

商業簿記・工業簿記

(制限時間 2 時間)

実施日：2018/4/28 (土)

解説時間 16 : 00~17 : 00 : ニコ生・YOUTUBE でも解説します。

(生放送終了後、録画動画をYOUTUBEで視聴できます)

弥生カレッジCMC

第1問

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も適当と思われるものを選び、正確に記入すること。

現金	当座預金	その他有価証券評価差額金	受取利息	支払利息
法人税等	貸倒引当金	買掛金	売掛金	電子記録債権
仕入	売上	電子記録債務	普通預金	未払法人税等
その他有価証券	未収入金	受取配当金	繰延税金資産	貸倒引当金繰入
未決算	電子記録債権売却損	未払金	減価償却費	火災損失
返品調整引当金	商品保証引当金	リース資産減価償却累計額	仮払法人税等	繰延税金負債
リース資産	リース債務	未収還付法人税等	返品調整引当金繰入	売買目的有価証券

- 石川商店は電子記録債権のうち¥180,000を銀行で割引き、割引料1%が差し引かれた残額が普通預金口座へ振り込まれた。
- 期末における売掛金残高は¥2,000,000、電子記録債権残高は¥1,000,000、貸付金残高は¥1,000,000であった。売掛金と電子記録債権については、過去の貸倒実績率2%にもとづき貸倒引当金を設定するが、貸付金については債務者の財政状態の変化に伴い、その回収不能額を40%と見積もって貸倒引当金を設定する。期末における貸倒引当金の残高は¥10,000である。
- 売上戻りが¥10,000（前期売上分 4,000 円、当期売上分 6,000 円）あり売掛金と相殺した。なお、その商品の原価率は 70%であり、前期末に設定した返品調整引当金が¥3,000 ある。
- 小平商事株式会社は当期首にコピー機のリース契約を締結した。本取引は所有権移転外ファイナンス・リース取引（利子抜き法）に該当する。小平商事株式会社は決算月（3月）になったため、決算手続を行うとともに、リース料（3月末日の後払い）を当座預金口座から支払った。
本契約は、リース期間 5 年、リース料総額は¥100,000（年額¥20,000）見積現金購入価額¥88,000 であり、減価償却は耐用年数をリース期間（残存価額はゼロ）とした定額法（間接法で処理）による。
当該コピー機の（1）リース契約時、（2）3月末日のリース料支払及び本年度決算時の仕訳を行いなさい。
- 平成X5年度の決算において、税引前当期純利益は¥600,000計上している。しかし、貸倒引当金繰入限度超過額が¥200,000あった。当期の法人税、住民税及び事業税の法定実効税率を40%として、未払法人税等を計上する。
- 決算にあたり、その他有価証券で処理しているA社株式（取得原価¥1,000,000）を時価(1)¥900,000、(2)¥1,200,000に評価替えした。それぞれの仕訳を示しなさい。ただし、税法ではその他有価証券の評価差額の計上は認められていないので、税効果会計を適用する。なお、法人税等の実効税率は38%とする。
- 火災により焼失した建物（取得原価¥3,000,000、残存価額ゼロ、耐用年数15年、定額法により償却、記帳方法は間接法）について保険会社から保険金¥1,200,000を支払う旨の連絡を受けた。なお、当該建物については、取得から8年経過した当期首において火災があり、簿価の全額を未決算勘定に振り替えていた。
- 当座預金口座に、CM商会の株式に対する期末配当金¥320,000（源泉所得税20%を控除後）の入金があった旨の通知があった。

第2問

問1 小売業を営むA株式会社の有形固定資産の状況は次の資料のとおりである。この資料および仕訳で用いる勘定科目にもとづいて下記の問いに答えなさい。なお、当会計期間は20X8年4月1日から20X9年3月31日までの1年間であり、各資産について取得後の増減は生じていない。各資産の減価償却にかかる計算は月割計算により、記帳法は間接法によること。

有形固定資産の資料

資産の名称	建物	備品	車両
取得年月日	20X6年4月1日	20X5年4月18日	20X9年1月1日
取得価額	¥30,000,000	¥4,000,000	¥3,500,000 (本体価格)
減価償却方法	定額法	定率法	定率法
耐用年数	50年	5年	4年
残存価額	ゼロ	ゼロ	ゼロ
償却率	0.02	0.4 (200%定率法)	各自推定 (200%定率法)
保証率 (定率法のみ)	-	0.10800	0.12499
改定償却率 (定率法のみ)	-	0.500	1.000
備考	取得に際し、国庫補助金 ¥9,000,000 の交付を当社保有の預金口座への振込みにより受けている。	20X8年6月末に除却している。なお、除却資産の評価額は¥400,000である。	車両の消費税込価額は ¥3,850,000 (消費税率は10%) であり、頭金 ¥900,000 (現金払い) を除き、割賦利息込みで月 ¥50,360 を購入日より60か月の分割払い (預金口座より引落し) とした。

仕訳で用いる勘定科目

現金預金 建物 備品 車両 減価償却費 減価償却累計額 貯蔵品 支払利息
 長期前払費用 仮払消費税 固定資産圧縮損 固定資産除却損 長期未払金 国庫補助金受贈益

(1) 建物について、取得年度の仕訳 (①補助金受入時、②圧縮記帳時) および③本年度決算時の仕訳を行いなさい。ただし、国庫補助金相当額の圧縮記帳は直接減額方式によること。

(2) 備品について、本年度の除却時の仕訳を行いなさい。ただし、除却資産にかかる減価償却費の計上は、除却時に行うものとする。

(3) 車両について、本年度の仕訳 (①購入時、②初回の分割代金支払時および③決算時) を行いなさい。ただし、消費税の処理方法は税抜方式とし、利息の処理方法は取得時に資産の勘定で処理し、決算時に定額法により費用計上する方法とする。なお、本問では、購入時に計上した長期性の資産および負債のうち、翌期に期限の到来する分を流動資産または流動負債の科目にそれぞれ振り替える手続きを省略するものとするので、答えなくてよい。

問2 京都商事(決算日3月31日)の次の外貨建取引について、取引発生日、決算日および決済日の仕訳を示しなさい。解答にあたり、次の勘定科目を使用すること。

当座預金 外貨建売掛金 売 上 為替差益 為替差損

それぞれの為替相場(レート)は、次のとおりである。

取引発生日	決算日	決済日
\$1=¥102	\$1=¥105	\$1=¥100

2018年3月20日 ニューヨークにあるCM商会へ商品\$15,000を掛けで販売した。

2018年3月31日 本日、決算にあたり、上記の外貨建取引によって生じた外貨建債権の換算を行う。

2018年4月30日 上記の外貨建債権\$15,000が、ニューヨークにある当社の取引銀行の当座預金円口座に入金された。

第3問

〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表と、次の事業の内容の説明および〔資料Ⅱ〕決算整理事項にもとづいて、AON サービス株式会社（会計期間：X8年4月1日からX9年3月31日）の損益計算書を作成しなさい。
なお、本支店間の未達事項はすべて処理済みである。

〔資料Ⅰ〕決算整理前残高試算表

残高試算表
X9年3月31日

(単位：千円)

借方		勘定科目	貸方	
本店	支店		本店	支店
420,000	180,000	現金預金		
700,000	520,000	売掛金		
3,000	1,000	仕掛品		
350,000		支店		
15,000	10,000	前払費用		
		貸倒引当金	3,000	700
276,000	126,000	備品		
		備品減価償却累計額	138,000	63,000
174,000		ソフトウェア		
500,000		差入保証金		
		借入金	250,000	100,000
		未払金	200,000	120,000
		未払法人税等	50,000	
		未払費用	1,000	300
		賞与引当金	88,000	
		退職給付引当金	44,000	
		本店		350,000
		資本金	200,000	
		資本準備金	150,000	
		利益準備金	50,000	
		繰越利益剰余金	1,033,100	
		役員収益	3,731,000	1,478,000
		受取利息	2,000	
2,800,000	970,000	役員原価（報酬）		
50,000	20,000	役員原価（その他）		
320,000	200,000	給料		
5,000	2,000	旅費交通費		
3,000	3,000	水道光熱費		
12,000	10,000	通信費		
180,000	70,000	支払家賃		
88,000		賞与引当金繰入		
7,100		支払利息		
		その他有価証券売却益	13,000	
50,000		法人税、住民税及び事業税		
5,953,100	2,112,000		5,953,100	2,112,000

[事業の内容]

AON サービスは、事務作業、SE派遣等を中心とした人材派遣業を営んでいる。取引先への請求と収益の計上は、①契約により時間単価が定められており作業日報に記入された時間にもとづき請求・計上するものと、②プロジェクトが完了後に一括して契約額総額を請求・計上するものとの2つのパターンがある。派遣されたスタッフの給与は、いずれの形態の場合も、作業日報で報告された時間に1時間当たりの給与額を乗じたもので支払われ、役務原価(報酬)に計上される。①の形態の場合には、1時間当たりの給与額は顧客への請求額の80%で設定されているが、②の形態の場合にはそのような関係はなく別々に決められる。

[資料Ⅱ] 決算整理事項

1. 本店の売掛金の中に、前期発生分と当期発生分で回収の可能性がないと判断されるものが、それぞれ2,000千円と500千円含まれており、貸倒れ処理することとした。
2. 仕掛品は2月末に[事業の内容]に記述された②の形態の給与を先行して支払ったものであるが、3月に請求(売上計上)されたため、役務原価に振り替える。また、この②の形態で、翌期以降に請求(売上計上)されるものに対する給与の支払額で役務原価に計上されたものが3,000千円ある。
3. [事業の内容]に記述された①の形態で、勤務報告書の提出漏れ(勤務総時間500時間、1時間当たり給与800円)が発見され、これを適切に処理することとした。
4. 貸倒引当金を差額補充法により売掛金残高の100分の1計上する。
5. 決算整理前試算表に計上されている前払費用と未払費用は前期末の決算整理で計上されたものであり、本支店ともに当期の期首に再振替仕訳は行われていない。内容は前払家賃と未払水道光熱費であり、当期末に計上すべき金額は、それぞれ20,000千円と1,120千円であった。
6. 備品はすべてX3年4月1日に取得したものであり、耐用年数10年、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行う。
7. ソフトウェアは10年間の定額法で償却しており、その内訳は、期首残高24,000千円(期首で取得後8年経過)と当期取得(12月1日取得)の新経理システム150,000千円である。この新経理システムの稼働に伴い、期首残高のソフトウェアは除却処理することとした。
8. 引当金の処理は次のとおりである。
 - (1) 退職給付引当金を8,000千円追加計上する。
 - (2) 賞与は年1回決算後に支払われるため、月次決算において2月まで毎月各8,000千円を計上してきたが、期末になり支給見込み額が118,000千円と見積もられた。
9. 税引前当期純利益に対して、法人税、住民税及び事業税を40%となるように追加計上する。

第4問

当社の明石工場では、直接材料を工程の始点で投入し、単一の製品Aをロット生産している。標準原価計算制度を採用し、勘定記入の方法はシングルプランによる。次の[資料]にもとづいて、下記の各問に答えなさい。なお、月初に直接材料、仕掛品、製品の在庫は存在しなかった。

[資料]

1. 製品Aの原価標準

直接材料費	標準単価 1,800 円/kg	標準消費量 3 kg	5,400 円
加工費	標準配賦率 2,500 円/時間	標準作業時間 2 時間	<u>5,000 円</u>
			<u>10,400 円</u>

2. 当月の生産実績

完成品 480 個 (月末仕掛品は存在しなかった)

3. 当月の販売実績

販売品 400 個 (販売単価 15,000 円/個)

月末製品 80 個

問1 直接材料にかかわる当月の一連の取引(1)~(3)について仕訳しなさい。なお、勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

材 料	価 格 差 異	数 量 差 異
製 造 間 接 費	仕 掛 品	買 掛 金

- (1) 直接材料 1,750kg を 1kg 当たり 2,000 円で掛けにて購入した。なお、当工場では実際の購入単価をもって材料勘定への受入記録を行っている。
- (2) 製品A 480 個に対する標準直接材料費を仕掛品勘定に振り替えた。
- (3) 製品A 480 個に対する実際直接材料消費量は 1,500kg であったので、(2)の標準直接材料費との差額を価格差異勘定と数量差異勘定に振り替えた。

問2 答案用紙の損益計算書を完成しなさい。なお、加工費の原価差異(当月分)として 92,000 円(借方差異)が計上されている。原価差異は月ごとに損益計算書に反映させており、その全額を売上原価に賦課する。

問3 月次貸借対照表に計上される以下の金額を示しなさい。

- (1) 材 料
- (2) 仕掛品

第5問

大阪工業は、SとTという2種類の製品を製造・販売しており、原価計算方法として組別総合原価計算を採用している。直接材料費は各製品に直課し、加工費は機械稼働時間にもとづいて各製品に実際配賦している。完成品総合原価と月末仕掛品の配分、および製品の払出単価の計算は平均法とする。

問1 次の[資料]にもとづいて、答案用紙の組別総合原価計算表と損益計算書を完成しなさい。

[資料]

1. 生産・販売データ

	<u>S製品</u>	<u>T製品</u>
月初仕掛品	600個(0.5)	0個
月末仕掛品	500個(0.6)	0個
当月完成品	3,000個	2,500個
月初製品	500個	300個
月末製品	400個	400個
当月販売品	3,100個	2,400個

(注) ()内は加工進捗度を示す。材料は工程の始点で投入している。

- | | | | | |
|--------------|------------|----------|-----|---------|
| 2. 当月の加工費 | 4,400,000円 | | | |
| 3. 当月の機械稼働時間 | S製品 | 300時間 | T製品 | 250時間 |
| 4. 月初製品原価 | S製品 | 650,000円 | T製品 | 80,000円 |

問2

大阪工業の当期の販売管理費は10,330,000円であり、当期決算は赤字であった。

当期の損益計算書をベースに来期の予算を組むためにCVP分析を行う。

売上原価のうち2,670,000円は固定費、販売管理費のうち2,500,000円は変動費である。

この場合の損益分岐点売上高と損益分岐点比率を求めなさい。

平成 30 年度模擬試験答案用紙

第 1 問

	仕 訳			
	借方科目	金 額	貸方科目	金 額
1				
2				
3				
4 (1)				
4 (2)				
5				
6 (1)				
6 (2)				
7				
8				

第2問

問1

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)-①				
(1)-②				
(1)-③				
(2)				
(3)-①				
(3)-②				
(3)-③				

問2

	借方科目	金額	貸方科目	金額
2018.3.20				
2018.3.31				
2018.4.30				

第4問

問1

	借 方		貸 方	
	勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
(1)				
(2)				
(3)				

問2

月次損益計算書（一部）

(単位:円)

I 売 上 高	()
II 売 上 原 価	
当月製品製造原価	()
月末製品棚卸高	()
標準売上原価	()
原 価 差 異	()
売上総利益	()

問3

(1) 材 料 = 円

(2) 仕掛品 = 円

第5問

問1

組別総合原価計算表

(単位：円)

	X 製品		Y 製品	
	直接材料費	加工費	直接材料費	加工費
月初仕掛品	300,000	240,000	—	—
当月製造費用	1,450,000		1,000,000	
合計	1,750,000		1,000,000	
月末仕掛品原価			—	—
完成品総合原価			1,000,000	

損益計算書 (一部)

(単位：円)

I 売上高		16,250,000
II 売上原価		
1. 月初製品棚卸高	()	
2. 当月製品製造原価	()	
合計	()	
3. 月末製品棚卸高	()	()
売上総利益		()

問2 損益分岐点売上高

 円

損益分岐点比率 (小数点以下第1位を四捨五入のこと)

 %